

# 平成21年度防災対策の重点

## 1. 国民運動の戦略的展開による国民及び地域の防災力の強化

- (1) 国民の防災意識の向上
- (2) 多様な主体の連携による地域防災力の強化
- (3) 災害時要援護者対策等の推進

- ・ 生活に直結した身近な場面にはらむ災害の危険性及びその対応等についての正しい知識の普及や啓発、防災教育の推進、防災訓練へ参加する機会の充実等を通じて、国民一人ひとりの防災意識をさらに高めることを目指す。
- ・ 高齢化や過疎化に伴い低下しつつある地域の防災力を、消防団、水防団、防災ボランティア、企業など多様な主体の連携により強化する。
- ・ 特に、災害時要援護者の安全な避難のための計画策定や、除雪作業を安全に実施するための体制の整備により、地域全体で対応する施策の推進を図る。

## 2. 迅速・的確な防災情報の提供等による災害被害の軽減

- ・ 自らの周りに潜む災害リスクについての情報提供を通じ、日頃からの国民一人ひとりの災害に対する自覚の向上や地域の防災・減災対策を促す。
- ・ 近年の技術発達を積極的に活用した調査研究や技術開発を進めるとともに、発災前後における様々な状況に即応した必要十分な情報を集約し、迅速かつ的確に提供する。こうした情報の提供については、国民一人ひとりが分かりやすく、いつでもどこでも入手することができる取組の推進を図る。

## 3. 優先度・緊急度を勘案した効果的な防災基盤の整備

- ・ 頻発する災害に強い社会を構築するための防災基盤の整備運用に当たっては、地球温暖化による影響にも配慮しつつ、人命を守る効果が高いもの、住民の避難や行政による災害対応等が円滑に実施され災害による被害を極小化するもの等、優先度・緊急度の高いものから重点的かつ効果的に実施することを目指す。

## 4. 建築物等の耐震化の促進とフォローアップ

- ・ 「自然災害による犠牲者ゼロ（総合プラン）」で掲げた具体的な目標の達成に向け、助成、税制等の支援制度の積極的な活用を促進しつつ、法改正により早急な耐震化を図ることとされた公立学校の校舎等を含め、各種建築物等の耐震化を進める。
- ・ 各種建築物等の耐震化の進捗状況については、必要なフォローアップを行い、着実な実施を図る。

避けられなかった犠牲者の数を少しでも減らすための災害に強い国づくり・地域づくりを目指し、行政から国民一人ひとりに至るまで多様な主体による積極的な取組を促すとの「自然災害による犠牲者ゼロ（総合プラン）」の具体化に向け、政府全体の防災対策をさらに効果的に実施するため、平成21年度は以下の8項目について重点的に防災施策を実施する。

## 5. 予断を許さない大規模災害に対する備え

- (1) 発生の切迫性が指摘される大規模地震への備え
- (2) 気候変動への対応を踏まえた大規模水害への取組
- (3) 常に噴火のおそれをはらむ火山災害への対策

- ・ 大規模地震による被害を最小限に食い止めるため、地震防災戦略の進捗状況を把握し、目標の確実な達成に向け各種対策を強化する。また、中部圏・近畿圏の内陸直下地震による文化遺産を含めた大規模な被害を軽減するため、対応策の検討を進める。
- ・ 今後、地球温暖化によりさらなる豪雨の発生頻度の増加や台風の強度の一層の増大、海面水位の上昇が予測される中、首都圏で大規模水害が発生した場合には相当数の死者・孤立者の発生が想定されており、被害を軽減するための具体的な対応策の検討を進める。
- ・ 火山噴火による災害については、的確な情報提供のための観測監視・調査研究体制の充実、住民等の避難体制の構築など、火山防災対策を着実に推進する。

## 6. 災害応急対応力の強化

- ・ 災害時に迅速かつ適切な救助活動、被災者の支援等が実施できるよう、人材の育成や体制の充実を図り、防災拠点や資機材の整備による機動力の増強を推進するとともに、大規模な被害が予想される災害を具体的に想定した実践的訓練を関係機関が連携して実施すること等を通じて、災害応急対応力の強化を図る。

## 7. 被災地の復旧・復興支援

- ・ 被災地の迅速かつ円滑な復旧・復興に向けて、被災地の抱える課題や要望を的確に把握した上で、国としてできる限りの支援を行う。
- ・ 特に、被災者の生活再建については、被災者の居住の安定の確保による生活の再建の支援等の充実を図るために改正された被災者生活再建支援制度の適切な運用を行う。

## 8. 国際防災協力の推進

- ・ 海外において相次いで発生する大規模な災害に対し、防災先進国として我が国の知識と経験を最大限に生かし、人的・物的両面での迅速かつ有効な緊急支援等の取組を行う。
- ・ また、アジア防災センターの活動やODAによる災害に強い防災基盤づくりや人材育成などへの支援を通じ、国際防災協力を積極的に推進する。